

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社オーシャンシステム

【英訳名】 OCEAN SYSTEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勤

【本店の所在の場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第31期 第1四半期 連結累計(会計)期間 | 第32期 第1四半期 連結累計(会計)期間 | 第31期 |
|----------------------------------|------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日 | 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日 | 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 |
| 売上高 | (千円) | 8,791,967 | 9,074,025 | 35,170,515 |
| 経常利益 | (千円) | 262,591 | 181,654 | 1,076,553 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 24,753 | 95,242 | 441,937 |
| 純資産額 | (千円) | 4,647,289 | 4,709,393 | 4,716,940 |
| 総資産額 | (千円) | 11,359,887 | 12,963,297 | 13,054,337 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 428.99 | 447.14 | 447.86 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 2.28 | 9.04 | 41.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 40.9 | 36.3 | 36.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 119,133 | 112,406 | 851,733 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 287,595 | 120,684 | 2,443,520 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 278,913 | 85,127 | 971,019 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 961,122 | 878,034 | 1,025,997 |
| 従業員数 | (名) | 767 | 799 | 763 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社（株）サンキューオールジャパン）が賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社については、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 799 [1,758] |
|---------|-------------|

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 790 [1,758] |
|---------|-------------|

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| 小売事業 | 6,074,249 | +8.4 |
| 弁当給食事業 | 1,587,110 | 8.0 |
| 宅配事業 | 1,286,811 | 4.0 |
| 旅館事業 | 125,853 | +1.7 |
| 合計 | 9,074,025 | +3.2 |

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| 小売事業 | 4,848,610 | +7.2 |
| 弁当給食事業 | 759,758 | 2.9 |
| 宅配事業 | 697,725 | 2.0 |
| 旅館事業 | 36,219 | +4.3 |
| 合計 | 6,342,315 | +4.8 |

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的金融危機の影響を受けての景気後退が、輸出や製造で一部持ち直しの動きはあるものの、企業の設備投資や雇用情勢は依然として厳しい状況が継続いたしました。

食品業界におきましても、個人所得の低下や先行き不安からの消費者の生活防衛意識は一層高まっており、各企業は低価格路線を更に進め、集客等の販売促進競争により経営環境は厳しさを増した状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、積極的な企業規模拡大を図るとともに、消費者目線での企業活動に軸足を置いた経営を一貫して進めてまいりました。また、消費者の食の安全に対する関心に応えるため、品質・衛生管理の強化を推進する一方、低価格販売を実現するためのコスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は90億74百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は1億59百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益は1億81百万円（前年同期比30.8%減）、四半期純利益は95百万円（前年同期比284.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（小売事業）

小売事業の「チャレンジャー」部門につきましては、4月に「チャレンジャー北長岡店」（新潟県長岡市）をオープンし、事業規模の拡大を推進するとともに、全店舗において、毎週火曜日の企画として「火曜スーパープライスデー」を実施し、折込チラシによる販売促進活動を強化し集客を図ってまいりました。さらに、新潟県産こしひかりを使用し、当社弁当給食事業で製造した「こしひかり弁当」の販売を開始いたしました。自社での製販一貫体制による低価格販売を実現したことにより、集客力の向上に結実いたしました。小売事業にて販売している「こしひかり弁当」は、弁当給食事業が行っている首都圏での日替弁当と異なり、ハンバーグ弁当や焼き魚弁当など、おかずを固定した定番弁当でメニューを取り揃え、販売状況は堅調に推移しております。しかしながら、お客様の生活防衛意識は更に高まった環境下の中で、価格競争からの粗利益確保が予想を下回り、買い上げ点数、客単価ともに低調に推移いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、4月に富山県での1号店となる「業務スーパー高岡店」（富山県高岡市）と山形県での4店舗目である「業務スーパー酒田店」（山形県酒田市）を新規開店し、積極的な店舗拡大に努めてまいりました。しかし、「業務スーパーE・PLAZA店」（新潟県長岡市）については、開店以来からの営業不振で回復に見込みがなくなり、6月30日をもって閉店いたしました。これにより、店舗閉鎖損失を25百万円計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は60億74百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は40百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

（弁当給食事業）

弁当給食事業の「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、大手製造業の在庫調整が進捗したことによる景気の下げ止まり感はあるものの、主な販売先である中小企業及び個人事業主については本格的な回復には至っておりません。このような状況の中、新たに埼玉県川越市等のエリアフランチャイズ権を取得し、積極的な営業展開に取り組んでまいりました。

「こしひかり弁当」（オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、前年度から引き続き、各メディアに採り挙げられており、新規の販売代理店数も順調に推移し、販売店舗数は、直営店2店舗、代理店39店舗となりました。

当第1四半期連結会計期間末における1日当たりの平均販売食数は、「フレッシュランチ39」66,500食、「こしひかり弁当」4,800食の合計71,300食（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15億87百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（宅配事業）

宅配事業につきましては、お客様満足度の向上を事業方針として、商品力及びサービス力のアップに取り組んでまいりました。産地や季節商品等を厳選し、旬な食材の調達を実施するとともに、お客様と社員の声を反映させ、再度検討することを繰り返し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、サービス力についても、お客様からのクレームが発生した場合には30分以内に対応することを目標にし、柔軟な対応を心がけてまいりました。

しかしながら、昨今の不景気による消費意欲の減退や、休日の増加、土日祝日の高速道路料金の大幅な値下げなどで外食の機会が増加し、共働き世帯を中心とした受注数が伸び悩み、売上高については弱含みながら推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は12億86百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は91百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

（旅館事業）

旅館事業につきましては、4月より実施された高速道路料金値下げの効果で、週末における県内遠隔地及び県外からの観光客が増加いたしました。また、県内のお客様向けとして、当館の特色を活かした期間限定のプランを企画し、集客率の高い地域を中心として広告の配布場所を選定するなどの販売促進活動を強化し、効率よく集客できるように努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億25百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、36億26百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億53百万円減少しましたが、商品が57百万円及び流動資産のその他が1億19百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、93億36百万円となりました。これは、主に店舗の新設に伴い有形固定資産のその他に含めております建設仮勘定が2億79百万円増加しましたが、売却に伴い建物及び構築物が1億86百万円及び土地が73百万円減少したこと、ならびに投資その他の資産のその他が1億48百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、129億63百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し、49億89百万円となりました。これは、主に短期借入金が4億13百万円増加しましたが、未払法人税等が92百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少し、32億64百万円となりました。これは長期借入金が2億30百万円及び役員退職慰労引当金が3億円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、82億53百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、47億9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が20百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、8億78百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ6百万円減少し、1億12百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が1億67百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額が3億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ1億66百万円減少し、1億20百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入2億26百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億20百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は、前年同期に比べ3億64百万円増加し、85百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加4億50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億67百万円及び配当金の支払額97百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間に完了した主な設備の新設等は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 完成後の年間売上見込み額 | 従業員数(名) |
|-------------------------------------|----------------|-------|----------|-----------|-------|--------|--------------|---------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | その他 | 合計 | | |
| チャレンジャー事業部 業務スーパー高岡店 (富山県高岡市) | 小売事業 | 店舗設備 | 15,027 | - | 3,600 | 18,627 | 2.7億円 | 1 |
| チャレンジャー事業部 業務スーパー酒田店 (山形県酒田市) | 小売事業 | 店舗設備 | 18,139 | - | 1,600 | 19,739 | 2.7億円 | - |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「敷金」及び「差入保証金」の合計であります。

(2) 主要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の新設の計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額(千円) | 完了年月 | 完成後の年間売上見込み額 |
|-------------------------------------|----------------|-------|---------|---------|--------------|
| チャレンジャー事業部 業務スーパー高岡店 (富山県高岡市) | 小売事業 | 店舗設備 | 18,627 | 平成21年4月 | 2.7億円 |
| チャレンジャー事業部 業務スーパー酒田店 (山形県酒田市) | 小売事業 | 店舗設備 | 19,739 | 平成21年4月 | 2.7億円 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、リース契約による設備投資額(業務スーパー高岡店8,715千円、業務スーパー酒田店11,918千円)は含まれておりません。

前連結会計年度末に計画していた設備の売却の計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 売却帳簿価額 (千円) | 完了年月 |
|---------------------|-------------------------------|----------------|--------|----------------|---------|
| 提出会社 | チャレンジャー事業部 旧店舗 (新潟市秋葉区) | 小売事業 | 土地 | 34,162 | 平成21年6月 |
| (株)サンキュー オールジャパン | 賃貸ビル (新潟市中央区) | 弁当給食事業 | 土地及び建物 | 195,935 | 平成21年5月 |

(注) 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社(株)サンキューオールジャパンが賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,740,000 |
| 計 | 35,740,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 10,833,000 | 10,833,000 | ジャスダック 証券取引所 | 単元株式数は 100株であります |
| 計 | 10,833,000 | 10,833,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年6月30日 | - | 10,833,000 | - | 801,710 | - | 354,553 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 300,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,532,200 | 105,322 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 100 | | |
| 発行済株式総数 | 10,833,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 105,322 | |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム | 新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号 | 300,700 | | 300,700 | 2.77 |
| 計 | | 300,700 | | 300,700 | 2.77 |

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 614 | 660 | 680 |
| 最低(円) | 575 | 610 | 619 |

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|-------------|--------|-----------|
| 取締役 | チャレンジャー事業部長 | 山崎 喜一郎 | 平成21年8月7日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,022,274 | 1,175,830 |
| 売掛金 | 841,988 | 831,059 |
| 商品 | 1,067,997 | 1,010,869 |
| 原材料 | 93,530 | 102,858 |
| その他 | 603,896 | 484,668 |
| 貸倒引当金 | 3,016 | 14,285 |
| 流動資産合計 | 3,626,670 | 3,590,999 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,346,211 | 3,532,477 |
| 土地 | 2,848,961 | 2,922,502 |
| その他(純額) | 614,088 | 349,258 |
| 有形固定資産合計 | 6,809,261 | 6,804,238 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 17,358 | 2,111 |
| その他 | 298,022 | 295,481 |
| 無形固定資産合計 | 315,381 | 297,592 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,217,813 | 2,366,125 |
| 貸倒引当金 | 5,829 | 4,618 |
| 投資その他の資産合計 | 2,211,983 | 2,361,506 |
| 固定資産合計 | 9,336,626 | 9,463,337 |
| 資産合計 | 12,963,297 | 13,054,337 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,286,374 | 2,264,818 |
| 短期借入金 | 1,438,340 | 1,025,316 |
| 未払法人税等 | 10,525 | 103,298 |
| 賞与引当金 | 66,643 | 144,906 |
| その他 | 1,187,787 | 1,080,170 |
| 流動負債合計 | 4,989,670 | 4,618,510 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,418,722 | 2,648,904 |
| 役員退職慰労引当金 | 498,600 | 799,400 |
| その他 | 346,910 | 270,582 |
| 固定負債合計 | 3,264,232 | 3,718,886 |
| 負債合計 | 8,253,903 | 8,337,396 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 801,710 | 801,710 |
| 資本剰余金 | 354,553 | 354,553 |
| 利益剰余金 | 3,766,486 | 3,787,098 |
| 自己株式 | 170,719 | 170,719 |
| 株主資本合計 | 4,752,030 | 4,772,642 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,636 | 55,702 |
| 評価・換算差額等合計 | 42,636 | 55,702 |
| 純資産合計 | 4,709,393 | 4,716,940 |
| 負債純資産合計 | 12,963,297 | 13,054,337 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 8,791,967 | 9,074,025 |
| 売上原価 | 6,506,727 | 6,743,456 |
| 売上総利益 | 2,285,239 | 2,330,569 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,047,345 | 2,170,702 |
| 営業利益 | 237,894 | 159,866 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 52 |
| 受取配当金 | 375 | 9,297 |
| 受取協賛金 | - | 7,335 |
| 株式上場祝金 | 13,773 | - |
| その他 | 20,335 | 18,852 |
| 営業外収益合計 | 34,520 | 35,537 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,140 | 12,914 |
| その他 | 1,682 | 834 |
| 営業外費用合計 | 9,823 | 13,749 |
| 経常利益 | 262,591 | 181,654 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 141 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,538 | 11,710 |
| その他 | - | 169 |
| 特別利益合計 | 3,538 | 12,021 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 157,338 | 262 |
| 店舗閉鎖損失 | - | 25,450 |
| その他 | 38,274 | 233 |
| 特別損失合計 | 195,612 | 25,946 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 70,517 | 167,729 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 57,591 | 2,845 |
| 法人税等調整額 | 11,827 | 69,642 |
| 法人税等合計 | 45,764 | 72,487 |
| 四半期純利益 | 24,753 | 95,242 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 70,517 | 167,729 |
| 減価償却費 | 76,311 | 97,244 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 16,100 | 300,800 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 618 | 10,058 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 84,807 | 78,262 |
| 受取利息及び受取配当金 | 411 | 9,349 |
| 支払利息 | 8,140 | 12,914 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 141 |
| 固定資産除却損 | 146,598 | 110 |
| たな卸資産評価損 | 33,722 | - |
| 店舗閉鎖損失 | - | 25,450 |
| 賃貸借契約解約損 | 4,351 | 233 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 40,251 | 12,207 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 72,899 | 44,358 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 105,618 | 4,804 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 77,210 | 47,279 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 46,158 | 21,555 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 20,695 | 56,712 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 192,788 | 220,739 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 52,905 | 206,594 |
| その他 | 16,201 | 89,584 |
| 小計 | 277,367 | 11,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | 513 | 9,472 |
| 利息の支払額 | 8,009 | 12,766 |
| 法人税等の支払額 | 389,005 | 97,140 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 119,133 | 112,406 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 12,900 | 12,433 |
| 定期預金の払戻による収入 | 24,000 | 18,026 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 181,004 | 29 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 49,604 | 320,540 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 226,744 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,120 | 24,704 |
| 出資金の払込による支出 | 486 | 324 |
| 出資金の回収による収入 | - | 95 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 59,652 | 13,598 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 335 | 5,125 |
| 保険積立金の積立による支出 | 5,411 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | 194 | 954 |
| その他投資売却による収入 | 54 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 287,595 | 120,684 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 100,000 | 450,000 |
| リース債務の返済による支出 | - | 629 |
| 長期借入金の返済による支出 | 188,207 | 267,158 |
| 配当金の支払額 | 190,706 | 97,085 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 278,913 | 85,127 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 685,642 | 147,963 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,646,765 | 1,025,997 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 961,122 | 878,034 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取協賛金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取協賛金」は6,864千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 3,381,822千円 | 有形固定資産の減価償却累計額 3,320,985千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。 |
| 貸倒引当金繰入額 2,919千円 | 貸倒引当金繰入額 1,652千円 |
| 給与手当 748,752千円 | 給与手当 797,743千円 |
| 賞与引当金繰入額 42,073千円 | 賞与引当金繰入額 53,496千円 |
| 退職給付費用 8,079千円 | 退職給付費用 11,615千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 24,700千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 28,600千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,099,500千円 | 現金及び預金勘定 1,022,274千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 138,378千円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 144,239千円 |
| 現金及び現金同等物 961,122千円 | 現金及び現金同等物 878,034千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 10,833,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 300,754 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 115,854 | 11 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前(リース会計基準適用初年度開始前)のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 小売事業 (千円) | 弁当給食 事業 (千円) | 宅配事業 (千円) | 旅館事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------------|--------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 5,602,932 | 1,724,429 | 1,340,898 | 123,706 | 8,791,967 | - | 8,791,967 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 46,359 | 80,875 | - | 2,318 | 129,553 | (129,553) | - |
| 計 | 5,649,292 | 1,805,305 | 1,340,898 | 126,024 | 8,921,520 | (129,553) | 8,791,967 |
| 営業利益または営業損失() | 122,097 | 105,484 | 106,201 | 1,038 | 332,744 | (94,850) | 237,894 |

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|--------|--|
| 小売事業 | 食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開 |
| 弁当給食事業 | 「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開 |
| 宅配事業 | 「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配 |
| 旅館事業 | 旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営 |

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が、「小売事業」で3,541千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 小売事業 (千円) | 弁当給食 事業 (千円) | 宅配事業 (千円) | 旅館事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------------|--------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 6,074,249 | 1,587,110 | 1,286,811 | 125,853 | 9,074,025 | - | 9,074,025 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 30,178 | 75,340 | - | 1,388 | 106,906 | (106,906) | - |
| 計 | 6,104,428 | 1,662,451 | 1,286,811 | 127,241 | 9,180,932 | (106,906) | 9,074,025 |
| 営業利益 | 40,965 | 105,015 | 91,827 | 1,135 | 238,943 | (79,077) | 159,866 |

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|--------|--|
| 小売事業 | 食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開 |
| 弁当給食事業 | 「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開 |
| 宅配事業 | 「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配 |
| 旅館事業 | 旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営 |

3 事業区分の変更

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社(株)サンキューオールジャパンが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしましたが、平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、当第1四半期連結累計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である(株)サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 447.14円 | 447.86円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,709,393 | 4,716,940 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,709,393 | 4,716,940 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 10,833 | 10,833 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 300 | 300 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 10,532 | 10,532 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 2.28円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 9.04円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 24,753 | 95,242 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 24,753 | 95,242 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,833 | 10,532 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 115,854千円 |
| 1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。